

令和 2 年度大分県計画に関する 事後評価

令和 4 年 1 月
大分県

3. 事業の実施状況

令和2年度大分県計画に規定した事業について、令和2年度終了時における事業の実施状況について記載。

事業の区分	1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.1 (医療分)】 病床機能分化・連携推進基盤整備事業	【総事業費】 41,826 千円
事業の対象となる区域	東部、中部、南部、豊肥、西部、北部	
事業の実施主体	県内医療機関、大分県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化に伴う医療・介護ニーズの増大に対して効率的な医療提供体制を構築するため、病床の機能分化・連携が必要 アウトカム指標：令和2年度基金を活用して整備を行う回復期の病床数 4床	
事業の内容（当初計画）	地域医療構想の達成に向けた施設設備整備等 ・急性期病棟を回復期病棟へ再編するための整備。 ・回復期リハ病棟の機能充実のための整備 ・在宅復帰を推進するための機能訓練室の整備 ・地域医療構想を推進するための研修会の開催等	
アウトプット指標（当初の目標値）	対象医療機関数 3 医療機関	
アウトプット指標（達成値）	対象医療機関数 3 医療機関	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：令和2年度基金を活用して整備を行う回復期の病床数 4床 (1) 事業の有効性 回復期病床の整備を支援することで、地域医療構想の推進に寄与できた。 (2) 事業の効率性 施設整備や設備整備については、各医療機関において入札等の価格競争を実施し、コストの低下を図っている。	
その他		

事業の区分	1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.2 (医療分)】 救急医療連携システム整備事業	【総事業費】 9,680 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	大分大学医学部附属病院	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	患者搬送時における病院間の連絡手段は電話が中心であるため、得られる情報には限りがあり、不必要な緊急搬送や非効率な初期対応につながる場合もある。そのため、関係者間の即時的な情報共有を図るための体制の構築が求められている。	
	アウトカム指標：救急医療連携システムの利用により搬送が必要ないと判断された件数 R1：(調査中) → R2：前年度から増加	
事業の内容 (当初計画)	診療時間の削減や予後の改善、不必要な患者搬送の防止等を図るため、モバイル機器を用いた医療コミュニケーションツールによる医用画像共有ネットワークを構築する。それにより、即時的な情報共有が図られ、院外の専門医からの判断に基づく適切な搬送の実施が可能となるため、地域の限られた医療資源の効率的な活用による機能分化・連携を図ることができる。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	補助施設数：11 施設	
アウトプット指標 (達成値)	補助施設数：4 施設	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 救急医療連携システムの利用により搬送が必要ないと判断された件数 R1：3件 → R2：1件</p> <p>指標については、大分大学医学部附属病院の心臓血管外科で取り扱った症例のうち、本システムを利用して緊急搬送が回避された件数を計上。 (観察できなかった理由)</p> <p>各医療機関での使用歴を元に症例毎に緊急搬送の有無を確認する必要があり件数把握が困難。現在、本システムに緊急搬送の有無が確認できる機能を実装し対応している。 導入施設の利用状況は以下のとおり。</p> <p>病院間チャット数：R2 1,008件 R3 2,132件 病院間画像伝送数：R2 188件 R3 353件</p>	

	<p>(1) 事業の有効性 システム構築により、専門医がいない医療機関に患者が搬送された場合でも、連携している他の医療機関の専門医へ患者情報を送り判断を仰ぐことによって、不必要な患者搬送の防止が可能となり、地域の限られた医療資源の効率的な活用につながった。</p> <p>(2) 事業の効率性 本システムの参加施設で構成される「大分県 Join 連絡協議会」を開催することで、病院間での利用促進や適正利用を図ることができた。</p>
その他	

事業の区分	4 医療従事者等の確保・養成のための事業	
事業名	【No.3 (医療分)】 地域医療を担う医師確保対策事業 (大分県医師研修資金貸与事業、 大分県医師留学研修支援事業)	【総事業費】 44,400 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	県内医療機関	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	人口10万人あたりの医師数は全国平均を上回っているものの、地域的な偏在が大きく、小児科・産婦人科や地域中核病院の医師確保が必要 アウトカム指標：直近5年間の研修資金貸与修了者の県内定着率90%以上 (H27～R1:89.7% → H28～R2:90%以上)	
事業の内容 (当初計画)	①大分県医師研修資金貸与事業 県内の小児科・産婦人科及び県が指定する地域中核病院等において後期研修を行う医師に対し、研修資金を貸与する。 ②大分県医師留学研修支援事業 県が指定する小児科・産婦人科及び地域中核病院に対し、診療技術修得のため国内外留学を行う医師の研修費用を助成する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・研修資金貸与医師数 19名 ・留学研修支援医師数 5名	
アウトプット指標 (達成値)	・研修資金貸与医師数 23名 ・留学研修支援医師数 3名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：(例) 直近5年間の研修資金貸与修了者の県内定着率 (H27～R1:89.7% → H28～R2:95.7%) (1) 事業の有効性 研修資金貸与医師数は目標値より4名増(約20%増) 勤務医師の診療技術修得のための研修支援を行い魅力ある病院づくりを促進することで、医師の県内定着を図ることができた。 留学研修支援医師数は目標値より2名減(40%減) コロナ禍で県外への研修派遣が難しかったことに加え、医療機関への周知不足が原因と思われる。今後は、コロナの状況を見ながら、可能な限り直接医療機関や大学医局に訪問し、制度の周知に努める。 (2) 事業の効率性 大学や地域中核病院等と連携することで、事業実施の効率	

	化が図れた。
その他	

事業の区分	4 医療従事者等の確保・養成のための事業	
事業名	【No.4 (医療分)】 新生児医療担当医・産科医等確保支援事業	【総事業費】 77,238 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	分娩取扱医療機関等	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	分娩取扱医療機関や産科医は減少傾向にあり、産科医や助産師への負担は増加しているため、負担軽減を図るための産科医等の確保が必要となっている。	
	アウトカム指標： ・分娩施設の産科・産婦人科医師数 R1：79名 → R2：79名（現医師数の維持） ・産婦人科医師数 15～49歳女子人口10万対医師数 H30調査：44.7人 → R2調査：44.7人（現医師数の維持）	
事業の内容（当初計画）	（例）産科医の確保を図るため、産科医の処遇改善に取り組む医療機関を支援する。 （補助単価） ・分娩手当 1分娩当たり10千円 ・研修医手当 1人1月当たり50千円	
アウトプット指標（当初の目標値）	・分娩手当支給者数 230名 ・分娩手当支給施設数 28施設	
アウトプット指標（達成値）	・分娩手当支給者数 224名 ・分娩手当支給施設数 28施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・分娩施設の産科・産婦人科医師数 R1：79名 → R2：79名（現医師数の維持） ・産婦人科医師数 15～49歳女子人口10万対医師数 H30調査：44.7人 → R2調査：44.7人（現医師数の維持）	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>地域でのお産を支える産科医等に対して、分娩手当の支給による処遇改善を支援することで、地域における産科医療体制を概ね確保できた。分娩手当支給者数、支給施設数の目標もほぼ達成できた。</p> <p>今後も、新生児科・小児科医師に対して、NICUに入院する新生児の担当医手当を支給することにより、処遇を改善</p>	

	<p>し、新生児科医等の確保を図る。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>実施主体に対して実施要綱及び実施要領に沿った申請事務の管理を徹底した。</p> <p>地域の周産期医療体制の中核である周産期母子医療センターへ事業実施することにより、効率的に医療提供体制の安定化が図られた。</p>
その他	

事業の区分	4 医療従事者等の確保・養成のための事業	
事業名	【No.5 (医療分)】 結核地域医療体制強化事業	【総事業費】 22,028 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	大分県 (大分大学医学部・西別府病院)	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	・結核罹患率が全国上位のなか、結核診療の経験が豊富な医師が少ないため、後継者育成および結核診療の支援が必要	
	アウトカム指標： ①結核診療に詳しい呼吸器専門医の育成 R1：6名 ⇒ R2：8名 (うち6名はH29-R1年度に養成した医師) ②第2種感染症指定医療機関での受入れ件数 1件	
事業の内容 (当初計画)	地域における結核医療体制の強化を図るため、大分大学医学部および結核拠点病院である西別府病院に業務委託し、結核医療に関する指導医の確保および結核診療における知識技術の継承を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・結核医療に関する研修回数 1回 ・結核モデル病床や第2種感染症指定医療機関等への診療支援回数 30回	
アウトプット指標 (達成値)	・結核医療に関する研修回数 1回 ・結核モデル病床や第2種感染症指定医療機関等への診療支援回数 47回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ①結核診療に詳しい呼吸器専門医の育成 R4.2月現在10名 ②第2種感染症指定医療機関での受入れ件数 7件	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>派遣医師に、臨床研修や調査研究のための支援を行うことで、結核診療能力を有する医師の県内定着を図ることができた。</p> <p>結核モデル病床及び第二種感染症指定医療機関の医師が適時、結核診療支援センターからの診療支援を受けることで、地域における結核患者のスムーズな受け入れ及び結核診療技術の向上につながった。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>大分大学医学部の指導医が、結核拠点病院の指導医と連携し、研修医への指導を行い効率的に研修期間 (半年間) 内</p>	

	に 10 人以上の症例を経験することができた。
その他	

事業の区分	4 医療従事者等の確保・養成のための事業	
事業名	【No.6 (医療分)】 女性医師短時間正規雇用支援事業	【総事業費】 40,032 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	県内医療機関	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	女性医師が増加しており、出産・育児等と勤務との両立が必要となっている。	
	アウトカム指標：短時間正規雇用を活用した女性医師数 H30：7名 → R2：8名	
事業の内容（当初計画）	女性医師を雇用する医療機関に対し、女性医師の出産・育児等と勤務との両立を図るための短時間正規雇用制度を導入する経費（代替医師の人件費）を助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	助成する医療機関数 4施設	
アウトプット指標（達成値）	助成する医療機関数 4施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 短時間正規雇用を活用した女性医師数 H30：7名 → R2：7名	
	<p>（1）事業の有効性 女性医師の出産・育児等と勤務との両立支援への助成を行うことで、対象医療機関の女性医師の出産・育児等のワークライフバランスの確保が図られた。</p> <p>（2）事業の効率性 実施主体に対して実施要綱及び実施要領に沿った申請事務の管理を徹底した。</p>	
その他		

事業の区分	4 医療従事者等の確保・養成のための事業	
事業名	【No.7 (医療分)】 新人看護職員研修事業	【総事業費】 111,488 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	大分県 (大分県看護協会)、県内医療機関	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	看護基礎教育で修得する能力と臨床現場で必要とされる能力のギャップによるリアリティショックにより早期に離職する看護職員がおり、新人看護職員の研修の充実が求められている。	
	アウトカム指標：新人看護職員の離職率の低下 H28：9.8% → R2：9.0%未満	
事業の内容 (当初計画)	(1) 実地指導者研修 (病院等における新人看護職員の臨床研修の実地指導者を養成) (2) 新人看護職員研修及び医療機関受入研修 (新人看護職員の臨床研修に必要な費用の一部を補助)	
アウトプット指標 (当初の目標値)	新人看護職員研修実施機関数 41 施設	
アウトプット指標 (達成値)	新人看護職員研修実施機関数 35 施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：(例) 新人看護職員の離職率の低下 H28：9.8% → R2：9.2%	
	(1) 事業の有効性 コロナ禍において、病院の業務過多などにより、新人看護職員研修の予定が立たず、研修の実施機関数が当初の見込みを下回ったが、研修実施機関においては、研修の実施により、新人看護職員の定着を図り、離職防止につながった。コロナ禍で研修の受講者である看護師が多忙を極める中ではあるが、さらなる研修実施に向けて、研修未実施機関への制度の周知に努め、新人看護職員の研修の受講により離職防止につなげる。 (2) 事業の効率性 看護師への研修に対しての実績、ノウハウを持っている大分県看護協会へ委託して事業を実施することで、実施事業の効率化が図れた。	
その他		

事業の区分	4 医療従事者等の確保・養成のための事業	
事業名	【No.8 (医療分)】 看護の地域ネットワーク推進事業	【総事業費】 4,439 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	大分県 (県立看護科学大学)	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域の実情に合った地域包括ケアシステムの構築のためには、地域の看看連携、医療機関・施設等のネットワークの強化と合わせて、看護職員の確保・定着、質の向上が必要である。	
	アウトカム指標：看護職員数の増加 H30：21,154人 → R2：21,365人 (1%増)	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・看護の地域ネットワーク推進会議の開催 (各地区) ・看護の地域ネットワークサミットの開催 (全県) ・看護師対象の研修会の開催 ・中小規模病院看護管理者支援研修 ・県内外の看護学生を対象にした県内病院への就職を促進するイベントの開催。 ・看護学生等に修学するための資金の貸与。 	
アウトプット指標 (当初の目標値)	看護の地域ネットワーク推進会議の開催数 (各地区 6 回) 看護の地域ネットワークサミットの開催数 (1 回)	
アウトプット指標 (達成値)	看護の地域ネットワーク推進会議の開催数 (各地区 5.3 回) 看護の地域ネットワークサミットの開催数 (1 回)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 看護職員数の増加 H30：21,154人 → R2：21,326人	
	<p>(1) 事業の有効性 コロナ禍においても、地域ネットワーク推進会議及びサミットの開催数は、目標数をほぼ達成できた。ネットワーク推進会議の開催により、地域の医療機関と介護施設等との連携強化が図れるとともに、自施設の運営体制が強化され、新人看護職員の定着につながった。 コロナ禍において会議の参加者である看護師が多忙を極める中ではあるが、目標数の推進会議を開催できるよう、早めの準備や会議の開催時期を早める等を実施し、新人看護職員の離職防止につなげる。</p> <p>(2) 事業の効率性 保健所 (部) 単位で事業を実施することで、事業の効率化が図れた。</p>	

事業の区分	4 医療従事者等の確保・養成のための事業	
事業名	【No.9 (医療分)】 看護師の特定行為研修体制整備事業	【総事業費】 7,860 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	県立看護科学大学	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化が進む中で在宅医療において特定行為の看護師の役割が重要となっており、その養成が喫緊の課題となっている。そのため、県内での特定行為の看護師の確保に繋げるための研修の実施が必要となる。 アウトカム指標：NPコースからの県内就職者数の確保 H30：3名 → R2：6名	
事業の内容（当初計画）	県立看護科学大学大学院（NPコース：ナース・プラクティショナー（診療看護師））において実施する、「特定行為に係る看護師の研修」に必要な経費を補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修参加者数 10名	
アウトプット指標（達成値）	研修参加者数 8名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： NPコースからの県内就職者数の確保 H30：3名 → R2：3名 （1）事業の有効性 コロナ禍により目標の研修参加者数に2名足りなかったが、参加した8名においては、特定行為の全区分を修得できる看護科学大学のNPコースを支援することで、技術の高い看護師の養成が図れた。また特定研修の全区分を修了できるのは、九州・中国地方・四国の中で、大分県立看護科学大学のみであり、県内だけでなく近隣県からも高い技術の習得を希望する看護師が集まり、研修の各段階で大分県内の総合病院や診療所、老人保健施設等での実習を通じで、県内への定着を図る。 （2）事業の効率性 NP教育を実施している県立看護科学大学を支援することで、効率的に特定行為の看護師の養成が図れた。	
その他		
事業の区分	4 医療従事者等の確保・養成のための事業	
事業名	【No.10 (医療分)】 看護師等養成所運営等事業	【総事業費】 721,308 千円

事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部
事業の実施主体	看護師等養成所
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了
背景にある医療・介護ニーズ	看護ニーズが高まっている中で、看護人材の輩出を担う看護師等養成所の役割は重要であり、地域の看護人材確保のためには、看護師等養成所の安定した経営が必要である。 アウトカム指標：看護職員数の増加 H30：21,154人 → R2：21,365人（1%増）
事業の内容（当初計画）	看護師等養成所の運営費に対する助成
アウトプット指標（当初の目標値）	補助施設数 9施設
アウトプット指標（達成値）	補助施設数 9施設
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 看護職員数の増加 H30：21,154人 → R2：21,326人 （1）事業の有効性 運営費の補助により経営の安定化につながった。 （2）事業の効率性 看護師の養成施設を直接支援することで、看護師確保の効率化が図れた。
その他	

事業の区分	4 医療従事者等の確保・養成のための事業	
事業名	【No.11 (医療分)】 ナースセンター相談体制強化事業	【総事業費】 3,448 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	大分県 (大分県看護協会)	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	看護ニーズの高まりによる看護人材の確保のためには、離職者の再就業支援が重要であり、きめ細かな支援のためにナースセンターの相談体制の強化が必要である。	
	アウトカム指標：アウトカム指標：看護職員数の増加 H30：21,154人 → R2：21,365人 (1%増)	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・大分県ナースセンターの相談体制の強化(相談員の増員) ・離職ナースのナースセンターへの「届出の努力義務」を推進 	
アウトプット指標 (当初の目標値)	利用者数 5,000人	
アウトプット指標 (達成値)	利用者数 4,877人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 看護職員数の増加 H30：21,154人 → R2：21,326人	
	<p>(1) 事業の有効性 コロナ禍においても、目標利用者数をほぼ達成できた。相談員を増員したことで、ナースバンクのシステム更新や登録データの整理などの業務を行い、円滑に届出制の導入が実施できた。また、ハローワークや関係機関との連携も行った。コロナ禍における看護師の需要が高まる中ではあるが、さらなる利用者の増加に向けて、離職ナースの届出や相談業務等の制度周知に努め、看護職員の定着につなげる。</p> <p>(2) 事業の効率性 看護職の就業実態を熟知する大分県看護協会に委託することで事業の効率化が図られた。</p>	
その他		
事業の区分	4 医療従事者等の確保・養成のための事業	
事業名	【No.12 (医療分)】 看護師等養成所施設設備整備事業	【総事業費】 2,007 千円
事業の対象となる区域	豊肥	

事業の実施主体	看護師等養成所
事業の期間	令和3年2月17日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了
背景にある医療・介護ニーズ	看護ニーズが高まっている中で、看護人材の輩出を担う看護師等養成所の役割は重要であり、質の高い看護職員の養成が求められている。
	アウトカム指標：看護職員数の増加 H30：21,154人 → R2：21,365人（1%増）
事業の内容（当初計画）	看護師等養成所の施設設備整備に対する助成
アウトプット指標（当初の目標値）	補助実施施設数（1施設）
アウトプット指標（達成値）	補助実施施設数（1施設）
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：(例) 看護職員数の増加 H30：21,154人 → R2：21,326人
	（1）事業の有効性 養成所の施設・設備整備を通じて、良好な学習環境を構築できた。 （2）事業の効率性 既存の施設を改修することで、新築に比して大幅なコスト縮減を実現した。
その他	

事業の区分	4 医療従事者等の確保・養成のための事業	
事業名	【No.13 (医療分)】 医療勤務環境改善支援センター運営事業	【総事業費】 2,335 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	大分県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い安定した医療提供体制を構築するため、医療従事者が健康で安心して働くことができる医療分野の勤務環境の整備が求められている。	
	アウトカム指標：県内医療機関従事医師数の増加 H28：3,148人 → R2：3,179人（1%増） ※医師・歯科医師・薬剤師調査により把握	
事業の内容（当初計画）	医療従事者の離職防止や医療行為の安全確保等を図るため、医療機関が策定する勤務環境改善計画の策定・実施・評価等を総合的に支援する勤務環境改善支援センターを運営する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	センターの支援により勤務環境改善計画を策定する医療機関数：4病院 医療機関への訪問支援件数 H29：18件 → R2：25件	
アウトプット指標（達成値）	センターの支援により勤務環境改善計画を策定する医療機関数：0病院 医療機関への訪問支援件数 H29：18件 → R2：2件（電話相談件数：291件）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：県内医療機関従事医師数の増加 H28：3148人 → R2：3227人 ※R2医師数は3/17に厚労省より発表	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>コロナ禍において、勤務環境改善計画の策定に取り組むまでには至らなかった。また、コロナの感染リスクが懸念され、医療機関への訪問件数は2件と伸び悩んだが、電話相談により必要な支援を行ったことで、医師の増加につながった。</p> <p>R6に向けて、コロナの感染状況に注視しながら、積極的に医療機関に訪問する。訪問が難しい場合は、電話相談等に対応し、勤務環境改善に取り組む医療機関等に対して支援を行っていく。</p>	

	<p>(2) 事業の効率性</p> <p>事業の一部を日本医業経営コンサルタント協会に委託することで、事業の効率的かつ効果的な支援や周知・広報等を行うことができた。</p>
その他	

事業の区分	4 医療従事者等の確保・養成のための事業	
事業名	【No.14 (医療分)】 病院内保育所運営事業	【総事業費】 2,754 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	県内医療機関	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	看護ニーズが高まる中、医療機関での看護師確保が課題となっており、常勤看護職員の離職理由の一つに、出産・子育てがある。 育児をしながら働ける環境を整えることで、看護師の離職防止を図る必要がある。	
	アウトカム指標：看護職員数の増加 H30：21,154人 → R2：21,365人 (1%増)	
事業の内容 (当初計画)	子どもを持つ看護師等の医療従事者確保のため、病院内保育所に対する運営費を補助する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	補助実施施設数 2施設	
アウトプット指標 (達成値)	補助実施施設数 1施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 看護職員数の増加 H30：21,154人 → R2：21,326人	
	<p>(1) 事業の有効性 コロナ禍において、病院内保育所の開設を予定していた医療機関が開設を見送ったため、目標に達成しなかったが、補助実施施設においては、病院内保育所の運営を補助することで、育児中の看護師の離職防止が図れた。さらなる病院内保育所の整備に向けて、医療機関への制度の周知に努めることで、看護職員の離職防止につなげる。</p> <p>(2) 事業の効率性 保育所の運営を専門事業者に委託することで、運営費の効率化を図った。</p>	
その他		

事業の区分	4 医療従事者等の確保・養成のための事業	
事業名	【No.15 (医療分)】 子育て安心救急医療拠点づくり事業	【総事業費】 42,628 千円
事業の対象となる区域	中部・豊肥	
事業の実施主体	大分県立病院	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	小児科医の不足や地域的な偏在があり、地域の実情に応じた体系的・効果的な小児救急医療提供体制の整備が求められている。 アウトカム指標： 小児の重症患者を受け入れる二次救急医療体制が整備された小児医療圏の割合 R1：83.3% → R2：83.3% (現体制を維持)	
事業の内容 (当初計画)	休日・夜間における小児救急医療体制を確保するため、小児救急医療拠点病院に対して、医師及び看護師の給与費等必要な経費に対し支援を行う。 なお、小児救急医療支援事業において体制が整えられていない中部医療圏の一部と豊肥医療圏に対応している。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	休日・夜間に小児重症患者を受け入れる体制の日数	365日
アウトプット指標 (達成値)	休日・夜間に小児重症患者を受け入れる体制の日数	365日
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 小児の重症患者を受け入れる二次救急医療体制が整備された小児医療圏の割合 R1：83.3% → R2：83.3% (現体制を維持) (1) 事業の有効性 中部小児医療圏の一部及び豊肥小児医療圏の二次小児救急患者を24時間365日体制で受け入れるための体制を作ること、両医療圏で子どもを安心して産み育てられる環境が整備できた。 (2) 事業の効率性 豊肥小児医療圏に近接している中部小児医療圏の大分県立病院が実施することで、事業実施の効率化が図れている	
その他		

事業の区分	4 医療従事者等の確保・養成のための事業	
事業名	【No.16 (医療分)】 小児救急医療電話相談事業	【総事業費】 17,784 千円

事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部
事業の実施主体	大分県（大分県医師会）
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了
背景にある医療・介護ニーズ	小児科医の不足や地域的な偏在があり、地域の実情に応じた体系的・効果的な小児救急医療提供体制の整備が求められている。
	アウトカム指標：相談件数 H30：14,057件 → R2：15,462件(10%増)
事業の内容（当初計画）	小児救急医療に関する電話相談に応じる体制を整備する。
アウトプット指標（当初の目標値）	相談実施日数 365日
アウトプット指標（達成値）	相談実施日数 365日
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 相談件数 H30：14,057件 → R2：9,111件
	<p>（1）事業の有効性 新型コロナウイルス感染症の影響による小児感染症の減少などにより、全国的な傾向と同様、本県においても相談件数は著しく減少したが、休日・夜間における子どもの急な病気やケガに関する電話相談に応じることにより、保護者の不安の解消及び不要不急受診の抑制による医師の負担軽減につながった。</p> <p>（2）事業の効率性 大分県医師会への委託事業として、医療機関の小児救急医療相談事業のとりまとめの効率化を図っている。</p>
その他	

3. 事業の実施状況

令和2年度大分県計画に規定した事業について、令和2年度終了時における事業の実施状況について記載。

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業															
事業名	【NO.1 (介護分)】 大分県介護サービス基盤整備事業	【総事業費】 54,361千円														
事業の対象となる区域	全区域															
事業の実施主体	県、市町村															
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了															
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標： 65歳以上人口あたり特別養護老人ホーム待機者数の割合の減少。															
事業の内容（当初計画）	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td style="text-align: right;">1カ所</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td style="text-align: right;">4カ所</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td style="text-align: right;">1カ所</td> </tr> <tr> <td>地域包括支援センター</td> <td style="text-align: right;">2カ所</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービス</td> <td style="text-align: right;">1カ所</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p>		整備予定施設等		認知症高齢者グループホーム	1カ所	小規模多機能型居宅介護事業所	4カ所	看護小規模多機能型居宅介護事業所	1カ所	地域包括支援センター	2カ所	認知症対応型デイサービス	1カ所		
整備予定施設等																
認知症高齢者グループホーム	1カ所															
小規模多機能型居宅介護事業所	4カ所															
看護小規模多機能型居宅介護事業所	1カ所															
地域包括支援センター	2カ所															
認知症対応型デイサービス	1カ所															
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>・地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td style="text-align: right;">1施設</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td style="text-align: right;">4施設</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td style="text-align: right;">1施設</td> </tr> <tr> <td>地域包括支援センター</td> <td style="text-align: right;">2施設</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td style="text-align: right;">1施設</td> </tr> </table> <p>・介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td style="text-align: right;">1施設</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td style="text-align: right;">4施設</td> </tr> </table>		認知症高齢者グループホーム	1施設	小規模多機能型居宅介護事業所	4施設	看護小規模多機能型居宅介護事業所	1施設	地域包括支援センター	2施設	認知症対応型デイサービスセンター	1施設	認知症高齢者グループホーム	1施設	小規模多機能型居宅介護事業所	4施設
認知症高齢者グループホーム	1施設															
小規模多機能型居宅介護事業所	4施設															
看護小規模多機能型居宅介護事業所	1施設															
地域包括支援センター	2施設															
認知症対応型デイサービスセンター	1施設															
認知症高齢者グループホーム	1施設															
小規模多機能型居宅介護事業所	4施設															

	看護小規模多機能型居宅介護事業所	1 施設
アウトプット指標（達成値）	認知症高齢者グループホーム	1 施設
	小規模多機能型居宅介護事業所	0 施設
	看護小規模多機能型居宅介護事業所	0 施設
	地域包括支援センター	0 施設
	認知症対応型デイサービスセンター	0 施設
	簡易陰圧装置の設置事業所数・設置台数	6 施設・13 台
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：65 歳以上人口あたり特別養護老人ホーム待機者数の割合の減少。 →待機者数が前年度 1.51%から 1.47%に減少し、達成された。</p> <p>（1）事業の有効性 地域密着型サービス施設等の整備により、高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構図が図られたため、65 歳以上人口あたり特別養護老人ホーム待機者数の割合が前年度 1.51%から 1.47%に減少した。</p> <p>（2）事業の効率性 メール等のツールを活用し、市町村や事業者との連絡を密にすることで、補助金交付に係る書類の不備を減少させ、交付事務手続きの円滑化に努めた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.1 (介護分)】 福祉人材センター運営費 (大分県福祉人材確保推進会議の開催)	【総事業費】 63 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会(大分県福祉人材センター)に委託)	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護人材確保対策における協議・研究・情報交換	
	アウトカム指標： 福祉人材確保対策における協議・研究・情報交換内容等	
事業の内容 (当初計画)	福祉人材センターの実施する各事業の運営方策についての協議を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	開催回数 年1回	
アウトプット指標 (達成値)	開催回数 年1回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： (関係機関による課題共有が事業目的であり、達成度を測るのは困難)	
	<p>(1) 事業の有効性 介護人材の確保に関し、関係機関による課題の共有化が図られ、課題解決に向けた協議・研究・情報交換が行われた。</p> <p>(2) 事業の効率性 行政・事業者団体・職能団体・学校等間の連携が図られ、課題共有が進み、総合的な取組みを速やかに実施するための体制が構築できた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.2 (介護分)】 おおいた介護人材確保対策検討委員会	【総事業費】 9,552 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護人材確保対策における協議・研究・情報交換	
	アウトカム指標：福祉・介護人材確保対策における協議・研究・情報交換内容等	
事業の内容（当初計画）	地域の特性や法人経営の観点を含めた介護人材確保・定着等の実態の把握・分析等を実施	
アウトプット指標（当初の目標値）	開催数：年1回	
アウトプット指標（達成値）	開催数：年3回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： （協議・研究・情報交換が事業目的であることから、達成度を図ることは困難）	
	<p>（1）事業の有効性 行政及び団体等が連携し、福祉・介護人材確保対策における取組みを基に、問題解決のための協議・研究・情報交換が行われた。</p> <p>（2）事業の効率性 行政及び団体等の連携が図られ、福祉・介護人材確保対策における取組みを効率的に進めることができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.3 (介護分)】 福祉・介護人材確保対策研修事業 (福祉・介護の出前講座)	【総事業費】 675 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	介護福祉士会等職能団体、介護福祉士養成施設等	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護職のイメージアップを図り、新たな人材の確保	
	アウトカム指標：県内介護福祉士登録者の増	
事業の内容（当初計画）	高校生や大学生といった学生に対して、介護の仕事について理解してもらうとともに、新たな人材として介護分野への参入促進を図るための研修の補助を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	出前講座実施回数 36 回 研修受講者数 600 名	
アウトプット指標（達成値）	出前講座実施回数 23 回 研修受講者数 720 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： (希望する人数を図ることは困難) 介護福祉登録者数 20,441 人 (R1) → (R2) 21,108	
	<p>(1) 事業の有効性 出前講座実施後の学生からのアンケートに「福祉に対して理解が深まった」「進路選択の1つになった」という回答が見られたことから、本事業が若い世代の介護を知るきっかけとなり、人材確保にも寄与したと考える。</p> <p>(2) 事業の効率性 介護現場に精通している介護福祉士養成施設および職能団体が事業実施することで、学生に対して介護の魅力をより効果的に伝えることができたと考えます。また、福祉系高校のみならず普通科高校にも講座を実施したり、受講対象学年を増やしたりすることでより多くの学生が介護を知るきっかけ作りに資することができました。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.4 (介護分)】 福祉人材センター運営費 (子どものための福祉講座事業)	【総事業費】 1,959 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会(大分県福祉人材センター)に委託)	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福祉に対する県内の小中高生並びに保護者の理解を深める アウトカム指標：子どものための福祉講座への参加者の増	
事業の内容 (当初計画)	県内の小中高生や生徒の保護者を対象に、福祉講話や福祉体験学習を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・「介護研修センター実施分」目標 (年間) <li style="padding-left: 20px;">ジュニア基礎コース 参加者 950 人 <li style="padding-left: 20px;">親子ふれあいコース 参加者 50 人 ・「地域実施分」 参加者 2,000 人 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・「介護研修センター実施分」 (年間) <li style="padding-left: 20px;">ジュニア基礎コース 参加者 301 人 <li style="padding-left: 20px;">親子ふれあいコース 参加者 0 人 ・「地域実施分」 参加者 826 人 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：(R1→R2)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ジュニア基礎コース参加者 851 人 → 301 人 ・親子ふれあいコース参加者 27 人 → 0 人 ・「地域実施分」参加者 3,149 人 → 826 人 <p>(1) 事業の有効性 県内の小中高生や保護者を対象に車いす、アイマスク体験、高齢者疑似体験等、福祉を体験する機会を提供することで、福祉に関する理解と関心を高めることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 小中高生の時点で、福祉への理解が深まるとともに、「福祉の心」の一層の醸成が図られ、将来の職業選択候補としての意識付けができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.5 (介護分)】 介護のしごと魅力発信事業	【総事業費】 27,149 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護の仕事に対する社会のイメージと現場の実態とのギャップを埋め、新たな介護従事者を増やすとともに、介護職員の離職防止・定着促進を図る。 アウトカム指標：県内の介護事業所への新規参入者数の増	
事業の内容（当初計画）	介護の魅力を発信する動画の作成、若年層をターゲットとしたイベント、若手介護職員交流研修会等を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	PR動画再生回数 800 回	
アウトプット指標（達成値）	PR動画再生回数 1,046 回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： PR動画再生回数 1,046 回 （1）事業の有効性 介護の魅力を発信するため、PR動画の作成・配信、介護イベント、介護職員交流促進研修会等を実施し、若年層を中心とした参加があった。 （2）事業の効率性 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、イベントや研修会等をオンラインで行うなど開催方法を工夫し、事業を効率的に実施した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.6 (介護分)】 職場体験事業	【総事業費】 2,688 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会(大分県福祉人材センター)に委託)	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	学生や離職者等に働きかけ、新たな人材として福祉・介護への参入を促進 アウトカム指標： ・ 県内介護福祉士登録者の増 ・ 職場体験者の介護分野への就職者の増	
事業の内容 (当初計画)	介護分野への人材参入を促進するため、他分野からの離職者や学生等を対象とした介護職場体験を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・ 職場体験日数(延べ)250 日 ・ 体験者数 120 人	
アウトプット指標 (達成値)	・ 職場体験日数(延べ)40 日 ・ 体験者数 32 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・ 介護分野への就職者数 18人(R1) →6人(R2) (1) 事業の有効性 福祉・介護の仕事に関心を有する者に対して、職場を実際に体験し、職場の雰囲気やサービス内容を直接知る機会を提供することにより、福祉・介護の仕事への関心を高め、多様な人材の参入を促進できた。 (2) 事業の効率性 大分県福祉人材センターは、社会福祉事業に従事しようとするものに対する就業援助を通じて、求職者の要望等の傾向や施設・事業所等の情報も把握していることから、委託することにより効果的・効率的に事業が実施できたと考える。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.7 (介護分)】 福祉・介護人材参入促進事業 (介護職員初任者研修資格取得に対する助成)	【総事業費】 616 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材不足を原因とした公募不調や、資格未所有者の就職のハードル アウトカム指標： ・ 県内介護福祉士登録者の増 ・ 初任者研修修了者の介護分野への就職者の増	
事業の内容 (当初計画)	介護職員初任者研修を修了した後、6か月以内に県内介護サービス事業所に就職した者に対して、当該研修に要した受講費用の1/2 (上限3万円) を助成することで、入職促進を図るとともに、一定の質を担保することにより、提供サービスの質の向上を図る。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	助成件数 40名	
アウトプット指標 (達成値)	助成件数 21名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・ (受講者数=) 就労者数 29名 (R1) →21人 (R2) (1) 事業の有効性 本事業を通じて、介護職員初任者研修の受講人数が増加することで、新たな介護人材の確保に繋がった。 (2) 事業の効率性 大分県福祉人材センターにより、介護入門者研修修了者等に当該事業を周知してもらうことにより、介護分野への幅広い人材の参入促進に繋がった。また、介護職員初任者研修を受講することで、介護を行う上での最低限必要な知識や技術等が身につき、円滑な参入・定着が促進された。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.8 (介護分)】 介護入門者就労支援促進事業 (介護入門者研修事業)	【総事業費】 3,344 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会(大分県福祉人材センター)に委託)	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護未経験者の介護分野への参入のきっかけを作るとともに、参入の障壁となっている介護への様々な不安を払拭し、多様な人材の参入を促進する。 アウトカム指標： ・ 県内介護福祉士登録者の増 ・ 入門者研修修了者の大分県福祉人材センターへの求職登録者の増 ・ 介護分野への就職者の増	
事業の内容 (当初計画)	介護の入門的な知識・技術の習得に向けた研修を実施	
アウトプット指標 (当初の目標値)	入門者研修受講人数 60 名	
アウトプット指標 (達成値)	入門者研修受講人数 54 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： (入門者研修受講修了者のうち) ・ 大分県福祉人材センターへの求職登録 13 名 (R2) ・ 就労者 2 名 (R2) (1) 事業の有効性 本事業を通じて、入門的な介護の知識・技術を身につけるとともに、就業に対する不安を払拭することで、新規就労者の参入を図ることができる。 (2) 事業の効率性 大分県福祉人材センターは、これまでの社会福祉事業に従事しようとする者に対する就業援助を通じて、求職者の要望等の傾向や、施設・事業所等の情報も把握していることから、委託することにより効率的な事業実施ができたと考える。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.9 (介護分)】 介護補助職導入支援事業	【総事業費】 130 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護施設では、慢性的な人手不足のため、身体介護だけでなく、介護周辺業務(洗濯、掃除等)の仕事もあり、介護職員の負担が増大しているため、負担軽減を図る。	
	アウトカム指標： ・ 県内介護福祉士登録者の増 ・ 介護補助職を継続雇用した施設の増 ・ 継続雇用された介護補助職の増	
事業の内容 (当初計画)	介護職員の業務を身体介護と介護周辺業務に切り分け、身体介護は現任介護職員が担当、介護周辺業務については地域の元気な高齢者等を活用するよう促し、実際に高齢者等を雇用する事業所に対しては体制整備に要する経費の補助を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・ 受入施設 6 事業所 (1 事業所につき 1～2 人)	
アウトプット指標 (達成値)	・ 受入施設 1 事業所	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・ 介護補助職員を継続雇用した介護施設数：1カ所 ・ 継続雇用者数：1名 (2022年1月現在補助職として就業)	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>介護周辺業務を介護補助職が担当することで、現任の介護職員の負担軽減につながり、サービスの質向上や事故防止に寄与している。また、高齢者・新規参入者への雇用促進できた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>介護補助職の導入検討により、事業所における業務の切り分けが進み、業務改善も進むこととなった。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.10 (介護分)】 福祉・介護人材マッチング機能強化事業 (キャリア支援専門員設置費及び就労 フェア等開催経費)	【総事業費】 12,206 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会(大分県福祉人材センター)に委託)	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニ ーズ	個々の求職者が希望する職場と介護事業所が必要とする人 材のミスマッチが生じており、円滑な就労と定着の支援が求 められている。	
	アウトカム指標： ・ 県内介護福祉士登録者の増 ・ 福祉・介護人材マッチング支援事業を利用した就職者の増	
事業の内容 (当初計画)	福祉人材センターにキャリア支援専門員を配置し、ハローワ ークや事業所へ出向き、個々の求職者にふさわしい職場を開 拓し、また各地で就職フェアを開催し、マッチングを図る。	
アウトプット指標 (当初 の目標値)	・ 相談回数(HW 等出張相談)96 回、(その他) 9 回 ・ 就職フェア開催数 4 回 ・ 事業所訪問回数 280 回	
アウトプット指標 (達成 値)	・ 相談回数(HW 等出張相談)78 回、(その他) 5 回 ・ 就職フェア開催数 5 回 ・ 事業所訪問回数 194 回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・ 介護事業所への就職者数 8 名 (R2)	
	(1) 事業の有効性 キャリア支援専門員が個々の求職者に相応しい職場を紹介 することで、介護分野への就職に寄与したと考える。 (2) 事業の効率性 大分県福祉人材センターは、これまでの社会福祉事業に従事 しようとする者に対する就業援助を通じて、求職者の要望等 の傾向や、施設・事業所等の情報も把握していることから、 委託することにより効率的な事業実施ができたと考える。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 11 (介護分)】 福祉人材センター運営費 (福祉の職場説明会事業)	【総事業費】 1,008 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会(大分県福祉人材センター)に委託)	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護業界へ就職を希望する求職者へ事業所を紹介 アウトカム指標：福祉の職場説明会参加者の増	
事業の内容 (当初計画)	福祉の職場フェアを開催。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	参加者 600 人、就職決定者 70 人	
アウトプット指標 (達成値)	参加者 189 人、就職決定者 10 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：(R1→R2) 参加者 332 人→ 189 人 (1) 事業の有効性 福祉の職場に関心のある人に、福祉事業所の求人情報を提供し、個別面談の機会を提供できた。 (2) 事業の効率性 コロナ禍のため、密集を避けてネット上にて福祉事業所の法人・求人情報を提供できた。関心のある事業所への個別面談ニーズにもこたえられた。よって、福祉人材の確保と就職活動の支援に繋げることができた。	
その他	コロナ感染対策のため、集合型説明会は中止。(HPに特設サイト設置：事業所の情報提供、個別面談希望の受付コーナーに変更)	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.12(介護分)】 豊の国福祉を支える人づくり事業 (社会福祉施設新任介護職員研修事業)	【総事業費】 414 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会に委託)	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	社会福祉施設新任介護職員の定着 アウトカム指標：離職率の低下 (15.3%以内)	
事業の内容 (当初計画)	新任の社会福祉従事職員を対象に、必要な基礎知識、心得を修得する研修を開催。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉施設等新任職員研修参加者 150人 ・社会福祉施設新任介護職員研修参加者 100人 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉施設等新任職員研修参加者 61人 ・社会福祉施設新任介護職員研修参加者 27人 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護職員の離職率 14.4 (R1) → 12.0 (R2) <p>(1) 事業の有効性 新任の社会福祉従事職員を対象に、研修を通じた仲間作りを支援し、福祉職場での定着率の向上を図った。</p> <p>(2) 事業の効率性 新任の社会福祉従事職員を対象に、必要な基礎知識及び心得を習得する研修を短期間で集中して実施した。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.13 (介護分)】 介護支援専門員資質向上推進事業	【総事業費】 1,142 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県（一部、特定非営利活動法人大分県介護支援専門員協会に委託）	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護支援専門員については、地域包括ケアの推進など、求められる役割がこれまで以上に大きくなることが見込まれ、資質の向上を推進する必要がある。	
	アウトカム指標：介護支援専門員の資質向上	
事業の内容（当初計画）	介護支援専門員法定研修講師を育成する研修や介護予防プランの作成に関する研修の実施。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修受講者数(介護支援専門員法定研修講師育成研修)20人 研修受講者数(介護予防ケアプラン研修)	60人
アウトプット指標（達成値）	研修受講者数(介護支援専門員法定研修講師育成研修)21人 (3日間×1回) 研修受講者数（介護予防ケアプラン研修）	161人 ※アンケート回答者数より算出。（申込者数318人）
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： (介護支援専門員の資質向上を目的としている事業であることから、達成度を測るのは困難。)	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>介護支援専門員法定研修講師育成研修では、職能団体（大分県介護支援専門員協会）による、法定研修講師に必要な専門知識の普及により、研修講師やファシリテーターとなり得る者を養成することができた。</p> <p>また、法定研修の単元でない、介護予防に資するケアプラン作成の演習を交えた研修を実施し、より広い視野でマネジメントできる介護支援専門員の育成を図った。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>講師育成研修では、講師育成のノウハウを有する大分県介護支援専門員協会に事業を委託し、より専門性の高い研修を実施することができた。</p> <p>また、介護予防ケアプラン研修について、会場参加とオンラインによる併用開催としたことで、より多くの受講希望者が受講することができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.14 (介護分)】 外国人介護人材確保対策事業 (外国人介護人材受入施設環境整備事業)	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の不足	
	アウトカム指標： ・外国人介護人材受入者数の増 (16 人)	
事業の内容 (当初計画)	県内の介護福祉士養成校を運営する法人が行う留学生を確保するためのPR活動等に要する経費について、件が補助する。(補助率10/10、上限333千円)	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・補助対象数3校	
アウトプット指標 (達成値)	・0校	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・外国人介護人材受入者数の増 (16 人) ※ 当該事業での受入者数の増は0人。理由は新型コロナ禍で海外でのPR活動ができなかったため。	
	(1) 事業の有効性 実績がないため有効性を図れなかった。 (2) 事業の効率性 実績がないため有効性を図れなかった。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 15 (介護分)】 外国人介護人材確保対策事業	【総事業費】 7,222 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会に委託)	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の不足	
	アウトカム指標： ・外国人介護人材受入者数の増 (16人) ・外国人介護人材離職率の低下 (20%以内)	
事業の内容 (当初計画)	県内の介護人材不足に対応するため、外国人介護人材が円滑に就労・定着できる取組を行う。 ・外国人介護人材受入推進協議会の実施 ・外国人介護人材受入状況調査等の実施 ・施設向け受入研修会の開催 ・外国人介護人材受入事例集作成 ・外国人介護人材と受入れ事業者のマッチング支援 ・特定技能1号外国人等に対する説明会及び広報	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・施設向け受入研修会参加人数 (30人)	
アウトプット指標 (達成値)	・施設向け受入研修会参加人数 (138人)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・外国人介護人材受入者数の増 (16人) ※ 当該事業での受入者数の増は5人。 ・外国人介護人材離職率の低下 (1.06%)	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>事業は有効と考えられる。新型コロナ禍でなければ当該事業分のみで5人に加えて、ベトナムから14人で計19人となる予定だった。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>外国人受入に向けた制度や、先行事例の学び場を行政が介護事業所に提供するため、効率的であると考えられる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.16 (介護分)】 外国人介護人材確保対策事業 (受入支援アドバイザー派遣事業)	【総事業費】 2,744 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会に委託)	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の不足 アウトカム指標： ・外国人介護人材受入者数の増 (16人) ・外国人介護人材離職率の低下 (20%以内)	
事業の内容 (当初計画)	技能実習生等の円滑な受入を支援するため、受入施設等にアドバイザーを派遣し出前研修等を行うとともに、外国人介護人材の相談を受ける。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・訪問回数 50回	
アウトプット指標 (達成値)	・訪問回数 4回 (電話等相談件数12件)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・外国人介護人材受入者数の増 (16人) ※ 当該事業での受入者数の増は5人。 ・外国人介護人材離職率の低下 (1.06%) (1) 事業の有効性 事業は有効と考えられる。当該事業のアドバイザーによるアドバイスが施設側の受入判断の後押しをしている。 (2) 事業の効率性 本県では当該アドバイザーを複数人配置し、問い合わせの内容によって、窓口である大分県社会福祉協議会が適当なアドバイザーに割り振る方式をとっている。施設の課題解決が速やかに行えることができるので効率性があると考えられる。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 17 (介護分)】 豊の国福祉を支える人づくり事業 (介護技術講師養成継続研修事業)	【総事業費】 1,306 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会に委託)	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護技術講師の確保	
	アウトカム指標：介護技術講師の増	
事業の内容 (当初計画)	社会福祉施設職員を介護技術研修講師として養成、併せて講師としての継続的なスキルアップを図るため研修会を開催。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・「介護技術講師養成」参加者 20人 ・「介護技術講師継続研修」参加者 50人 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・「介護技術講師養成」参加者 8人 ・「介護技術講師継続研修」参加者 31人 	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・介護技術講師 564人 (R1) → 572人 (R2)	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>目標値を到達しなかったが8人の社会福祉施設職員に対して、在宅介護等の介護技術研修を行い、介護技術講師として養成した。</p> <p>また、介護技術講師に対して、介護知識及び介護技術習得のための研修を行い、継続的なスキルアップを図った。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>介護技術講師養成の趣旨に沿った、介護サービスに係る専門的な知識及び技術習得のための研修を効率的なカリキュラムにて実施した。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.18 (介護分)】 認知症にやさしい地域創出事業 (家族支援強化・認知症サポーター活動 支援事業)	【総事業費】 0千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症サポーターの活動が限定的になっており、認知症の本人・家族の支援ニーズと認知症サポーターを中心とした支援者をつなぐ仕組み(チームオレンジ)が不十分。 アウトカム指標: チームオレンジを設置する市町村数、チームオレンジの仕組みを活用した支援の具体例の増。	
事業の内容(当初計画)	市町村が配置するコーディネーターに対して、チームオレンジの整備・活動の推進に必要な知識や技術の習得を目的として行う研修。	
アウトプット指標(当初の目標値)	研修の開催回数: 1回	
アウトプット指標(達成値)	研修の開催回数: 1回	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 本事業により47名の関係者が研修に参加し、チームオレンジの整備・活動の推進に必要な知識等の習得を図ることで、実際にチームオレンジの構築に着手した市町村が増えた。</p> <p>(2) 事業の効率性 制度の説明と事例紹介を行い、他の市町村の受講者と情報交換をすることで、チームオレンジ立ち上げのイメージすることができ、それぞれの市町村での実施に向けての検討につながった。 ※保険者機能強化推進等交付金の対象事業として実施したため、基金実績なし。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 19 (介護分)】 福祉人材センター運営費 (社会福祉事業等再就業支援講習会事業)	【総事業費】 691 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会(大分県福祉人材センター)に委託)	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	潜在的有資格者の再就職者の確保 アウトカム指標： ・福祉職場への就職者の増 (福祉人材センター職業紹介による就職者) ※日田バンク除く	
事業の内容 (当初計画)	潜在的有資格者の介護サービスの知識や技術等を再確認してもらうための講習会を開催。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	講習会参加者 20人	
アウトプット指標 (達成値)	講習会参加者 10人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：(R1→R2) 福祉人材センターの職業紹介による就職者 5人→10人 ※日田バンク除く (1) 事業の有効性 目標値を達成しなかったが、介護職場への再就職を希望する者に対して、介護技術や認知症の介護の研修を実施し、就職支援を図った。 (2) 事業の効率性 研修を短期的かつ集中的に実施し、就職支援を図った。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 20 (介護分)】 若年性認知症自立支援事業所支援事業	【総事業費】 37 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	若年性認知症の人の自立支援及び重症化防止を積極的に実施する通所介護事業所が1カ所のみ。 アウトカム指標：若年性認知症の人の自立支援及び重症化防止を積極的に実施する通所介護事業所等の増。	
事業の内容（当初計画）	通所介護事業所管理者及び職員を対象に、若年性認知症の人のケア実践事業所において現地研修。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修の開催回数・受講者人数 派遣研修：2回、受講者数：10人	
アウトプット指標（達成値）	現地研修1回 参加事業所数 1事業所 6人	
事業の有効性・効率性	<p>（1）事業の有効性</p> <p>今回の参加事業所は障害福祉の事業所であり、認知症の知識に乏しく実際に若年性認知症の受け入れはなかったものの、研修を受けたことによって若年性認知症への理解が深まり、今後相談があれば受け入れるとのことで理解を得られた。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>若年性認知症の人を積極的に支援している事業所で、どのように若年性認知症の人が過ごし、支援者はどうしているかを現地で実際に見聞きすることで、若年性認知症の人のことや支援とはどういうことかを知ることができ、受け入れについて前向きに検討していた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 21 (介護分)】 認知症にやさしい地域創出事業 (早期診断・早期対応力強化事業)	【総事業費】 0千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域(圏域)の早期診断・早期対応力強化に向けた認知症初期集中支援チームの活動支援 アウトカム指標: 圏域での早期診断・早期対応に向けた地域医療連携会議等の開催回数が増加する。	
事業の内容(当初計画)	先進地事例の共有、各地域の医師・行政等との意見交換等ができる研修会等を開催	
アウトプット指標(当初の目標値)	研修回数2回、受講者数150人 圏域での連携会議の開催回数(圏域主体)3回	
アウトプット指標(達成値)	※事業は実施したが、財源に保険者機能強化推進交付金を活用しており、地域医療介護総合確保基金は事業費に充当していない。	
事業の有効性・効率性		
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 22 (介護分)】 認知症介護実践者等養成事業	【総事業費】 2,868 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会、認知症介護研究・研修センターに委託)	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症介護従事者の確保(資質の向上) アウトカム指標: 研修修了者数の増	
事業の内容(当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症対応型サービス事業開設者研修 ・認知症対応型サービス事業管理者研修 ・小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 ・認知症介護指導者フォローアップ研修 ・認知症介護基礎研修 	
アウトプット指標(当初の目標値)	研修の開催回・人数 <ul style="list-style-type: none"> ・認知症対応型サービス事業開設者研修 1回・20人 ・認知症対応型サービス事業管理者研修 1回・100人 ・小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 1回・30人 ・認知症介護指導者フォローアップ研修 1回・2人 ・認知症介護基礎研修 1回・150人 	
アウトプット指標(達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症対応型サービス事業開設者研修 1回・7人 ・認知症対応型サービス事業管理者研修 1回・70人 ・小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 1回・8人 ・認知症介護指導者フォローアップ研修 1回・2人 ・認知症介護基礎研修 1回・44人 	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標: 研修修了者数の増(累計修了者数) <ul style="list-style-type: none"> ・認知症対応型サービス事業開設者研修 7人(149人) ・認知症対応型サービス事業管理者研修 70人(1,266人) ・小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 8人(315人) ・認知症介護指導者フォローアップ研修 2人(30人) ・認知症介護基礎研修 44人(344人) <p>(1) 事業の有効性 指定地域密着型サービス事業等の開設者等が研修の受講が義務づけられている本研修を受講したことにより、介護サービスの提供の適正化につながった。 認知症介護研修の講師になる認知症介護指導者がフォローアップ研修を受講したことにより、最新の認知症介護に関する高度な専門的知識等を修得するとともに、教育技術の向上を図ることができた。</p>	

	<p>新任等の介護従事者が認知症介護基礎研修を受講したことにより、認知症の基礎的な知識・技術の向上を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>大分県全域の地域密着型サービス等の開設者等に対する研修を一箇所の法人に委託したことにより、水準の一定化を図った。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 23 (介護分)】 地域包括ケアシステム構築推進事業	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県（一部、大分県社会福祉協議会、大分県リハビリテーション専門職団体協議会等 4 機関に委託）	
事業の期間	令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域ケア会議の充実等による保険者、地域包括支援センターの機能強化、医療・介護の連携の推進。 アウトカム指標：認知症対応力向上のための地域ケア会議設置数（市町村数）	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域ケア会議の充実・強化を図るための研修会等の開催及び広域支援員の派遣 ・ 地域包括ケアを推進するための地域包括支援センター等を対象にした研修及び会議の開催 ・ 医療・介護の連携を図るための研修会の開催 	
アウトプット指標（当初の目標値）	・ 地域包括支援センター等を対象にした研修 5 回・200 人	
アウトプット指標（達成値）	・ 地域包括支援センター等を対象にした研修 4 回・236 人	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：認知症対応力向上のための地域ケア会議設置数（市町村数）R1→R2 8 市町村 → 11 市町村</p> <p>県のモデル事業として市町村へ働きかけた結果、県内市町村数の約 2/3 にあたる 11 市町村で認知症対応力向上のための地域ケア会議設置が設置された。</p> <p>（1）事業の有効性</p> <p>県下 11 市町村において、認知症サポート医等の認知症の専門職を含めた複数の専門職で認知症がある住民のケアプランを検討する体制が整った他、地域包括ケアに関係する各専門職への研修会を現場ニーズに合う形で実施した。この結果として、認知症をもつ高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築が図られた。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>研修事業については、出来る限り専門職団体へ委託し、専門的・効率的な事業運営を行うことで事業費の適正な執行を行った。</p> <p>※保険者機能強化推進等交付金の対象事業として実施したため、基金実績なし。</p>	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 24 (介護分)】 市民後見人養成事業	【総事業費】 3,866 千円
事業の対象となる区域	東部、中部、南部、豊肥、北部	
事業の実施主体	別府市、中津市、佐伯市、臼杵市、竹田市、宇佐市、豊後大野市、姫島村	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者の増加に伴い、身寄りが無い（親族の支援が受けられない）又は低所得なため専門職の後見を受けることが難しい方々等を支えるため、市民後見人等による支援が必要。 アウトカム指標：市民後見人の養成等に参画する市町村数	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ・市民後見人養成講座等の開催 ・市民後見人に対するフォローアップ研修会の開催 ・市民後見推進協議会の運営 	
アウトプット指標（当初の目標値）	市民後見人養成講座・研修 実施市町村数・人数 <ul style="list-style-type: none"> ・市民後見人養成講座 12市町村・200名 ・同フォローアップ研修会 10市町村・200名 	
アウトプット指標（達成値）	市民後見人養成講座・研修 実施市町村数・人数 <ul style="list-style-type: none"> ・市民後見人養成講座 12市町村・128名 ・同フォローアップ研修会 5市町村・112名 	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 市民後見人の養成等に参画する市町村数 参画市町村数 12市村 → 12市村 新型コロナウイルスの感染拡大等のため、新規で市民後見人の養成に取り組む市町村はなかった。 （1）事業の有効性 本事業を通じて、市民後見人数が増加することで、認知症高齢者等の権利擁護の推進が図られた。 （2）事業の効率性 県から各市町村への助成を通じて、市町村の実施状況の把握や実施事例を収集し、他市町村への情報提供を行うことで、効率性を高めている。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 25 (介護分)】 地域リハビリテーション支援体制整備推進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,790 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県 (JCHO湯布院病院に委託)	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	障がいのある人や高齢者等に対し、住み慣れた地域で、その状態に応じたリハビリテーションを体系的に供給できる体制づくりを目指す。	
	アウトカム指標：	
事業の内容 (当初計画)	地域リハビリテーション連携体制の維持及びリハビリテーションに関わる新たな課題に取り組むため、大分県リハビリテーション支援センター・地域リハビリテーション広域支援センターへ研修の企画及び実施に関する業務を委託する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域のリハ従事者に対する研修等の実施 (20 回) ・リハビリテーション研修受講者数 (2,000 人) 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域のリハ従事者に対する研修等の実施 (11 回) ・リハビリテーション研修受講者数 (470 人) 	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： (リハ職の資質向上が事業目的であり、達成度を測るのは困難)	
	<p>(1) 事業の有効性 高齢者や障がい者が回復期から生活期へと回復していく過程で、リハビリの受け入れ施設である医療機関から福祉施設へのスムーズな受け渡しができるシステムの整備が整いつつある。 災害時のリハビリテーション支援に関する研修により職種間や関係機関の連携が図られてきた。</p> <p>(2) 事業の効率性 県内のリハビリ施設と連携した研修等を実施したことにより、リハビリ従事者の資質の向上を図ることができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 26 (介護分)】 認知症高齢者支援ネットワーク推進事業	【総事業費】 5,553 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県（国立長寿医療研究センター、大分県医師会、大分県歯科医師会、大分県薬剤師会、大分県看護協会に委託）	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症の容態に応じた医療等の提供 アウトカム指標：研修修了者数の増	
事業の内容（当初計画）	県内のかかりつけ医、急性期病院における認知症対応力の向上を図るため、以下の研修を実施する。 （1）認知症サポート医養成研修派遣 （2）認知症サポート医フォローアップ研修 （3）かかりつけ医認知症対応力向上研修 （4）病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 （5）歯科医師認知症対応力向上研修 （6）薬剤師認知症対応力向上研修 （7）看護職員認知症対応力向上研修	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修の開催回数・人数 ○認知症サポート医養成研修 3人 ○認知症サポート医フォローアップ研修 3回・100人 ○かかりつけ医認知症対応力向上研修 2回・20人 ○病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 4回・120人 ○歯科医師認知症対応力向上研修 1回・30人 ○薬剤師認知症対応力向上研修 2回・30人 ○看護職員認知症対応力向上研修 1回・45人	
アウトプット指標（達成値）	○認知症サポート医養成研修 2人 ○認知症サポート医フォローアップ研修 未実施 ○かかりつけ医認知症対応力向上研修 1回・29人 ○病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 5回・187人 ○歯科医師認知症対応力向上研修 1回・54人 ○薬剤師認知症対応力向上研修 1回・60人 ○看護職員認知症対応力向上研修 1回・10人	
事業の有効性・効率性	早期診断・早期対応を軸とし、認知症の容態に応じた、最もふさわしい場所で適切なサービスが提供される循環型の仕組みを構築するため、医療人材（医師・歯科医師・薬剤師・看護師・その他医療機関勤務の従事者）の質の向上を図った。	

	<p>(1) 事業の有効性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・かかりつけ医認知症対応力向上研修を受講し、同意した医師を大分オレンジドクター（もの忘れ・認知症相談医）として登録する制度となっており、住民の身近な地域で相談しやすい体制整備に繋がっている。 ・職種ごとの研修会を開催することで職種に特徴的な対応や必要な知識を盛り込むことができ、日常の診療場面等で適切に対応できる専門職が増加している。 ・看護職員認知症対応力向上研修の受講後アンケートでは、管理者・指導者として、今後自分の施設内で取り組むことを具体的にイメージ出来ていた。 <p>(2) 事業の効率性</p> <p>大分県医師会・大分県歯科医師会・大分県薬剤師会・大分県看護協会へ委託することで、各会の役員が研修会の企画運営をするため、会員のニーズに沿った適切な内容や講師の選定ができ、周知も迅速にできた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 27、28、29（介護分）】 介護労働環境改善事業	【総事業費】 63,393 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県（一部を大分県社会福祉協議会に委託）	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護従事者の負担を軽減し離職防止を図るため、働きやすい職場環境の整備を支援する。 アウトカム指標:介護ロボット導入事業所における介護職員の離職率（H29 介護関係離職率 16.2%の3割減の 11.3%を目標値に設定）、ICT化事業所の有給休暇取得率向上（ICT導入前と比較して年休取得時間数の 10%増を目標値に設定）	
事業の内容（当初計画）	介護職員の負担軽減を図る介護ロボット導入事業者への補助、介護サービス事業所の業務効率化となる ICT 導入経費の補助、ノーリフティングケアを推進し、介護従事者の負担軽減を図るための研修及び福祉機器の導入補助。	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護ロボット導入台数：60 台 研修参加事業所数：40 施設 ICT 導入補助件数：15 件	
アウトプット指標（達成値）	介護ロボット導入台数：334 台 研修参加事業所数：19 施設 ICT 導入補助件数：63 件	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標:介護ロボット導入事業所における介護職員の離職率 観察できなかった 観察できた → 指標：12.1%（目標値 11.3%） 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標: ICT 化事業所の有給休暇取得率向上 観察できなかった 観察できた → 指標：5.6%（目標値 10.0%） （1）事業の有効性 介護現場への介護ロボットの普及が図られ、介護職員の身体的・精神的な負担が軽減されたことにより、本事業における介護ロボット導入事業所の導入年度離職率は目標値を達成し、職場定着につながった。 ICT 導入による業務効率化により、目標値の有給取得率 10%増はならなかったが負担軽減は図られている。 （2）事業の効率性	

	ホームページや介護サービス事業者向けの研修の機会を活用し、介護ロボット・ICT・ノーリフティングケアの機能等と本事業の補助制度を一体的に周知し、効果的な広報活動に努めた。
その他	